令和８年１１月１３日

お 知 ら せ

課　名	産業労働部経営支援課	産業労働部産業振興課
担　当	重松、濱野	森田、西谷
内　線	５２１７、５２２４	５１８３、５１８７
直　通	２２６－７３６１	２２６－７３５２
担当事項	中小企業向け調査	自動車関連企業向け調査

県内の中小企業及び自動車関連企業を対象とした
中東情勢の影響調査の結果をお知らせします

県では、県内企業等における中東情勢の影響を把握するため調査を実施し、その結果をとりまとめたので、お知らせします。

また、影響調査の結果については、中小企業支援機関と情報共有を行うとともに、県の支援策の検討等に役立てることとしております。

なお、本件に関しては、県政記者クラブと経済金融記者クラブに同時にお知らせしています。

１　県内中小企業向け調査（担当課：経営支援課）

（１）調査時点　　令和８(2026)年 10 月１日

（２）調査対象　　750 社（製造業 580 社、商業 170 社）

（３）回答状況　　497 社(66.3%)（製造業 391 社(67.4%)、商業 106 社(62.4%)）

（４）調査結果　　別添１「県内中小企業を対象とした中東情勢に係る影響調査」

２　県内自動車関連企業向け調査（担当課：産業振興課）

（１）調査時点　　令和８(2026)年 10 月１日

（２）調査対象　　岡山県自動車関連企業ネットワーク会議　会員企業 82 社

（３）回答状況　　39 社（47.6%）

（４）調査結果　　別添２「県内自動車関連企業を対象とした中東情勢悪化に伴う影響調査」

別添１

第３回 県内中小企業を対象とした 中東情勢に係る影響調査

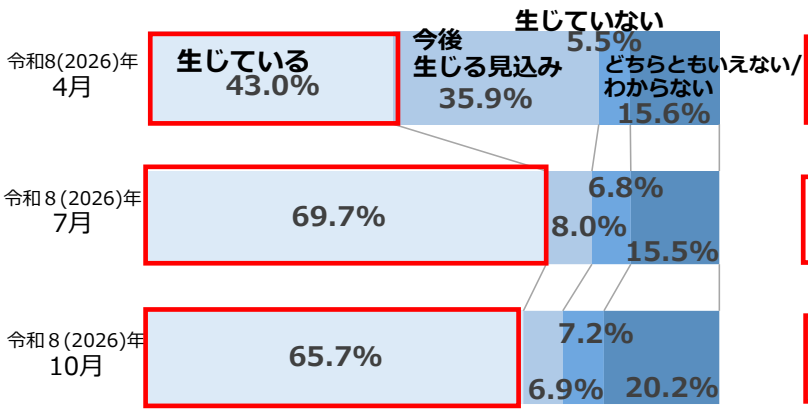
調査時点	令和８(2026)年10月１日
調査対象	製造業 ５８０社（※１） 商　業 １７０社（※２） 計　 ７５０社
回答状況	製造業 ３９１社（６７.４%） 商　業 １０６社（６２.４%） 計　 ４９７社（６６.３%）

（※１）繊維工業、鉄鋼非鉄、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、プラスチック、その他
（※２）卸売業、小売業

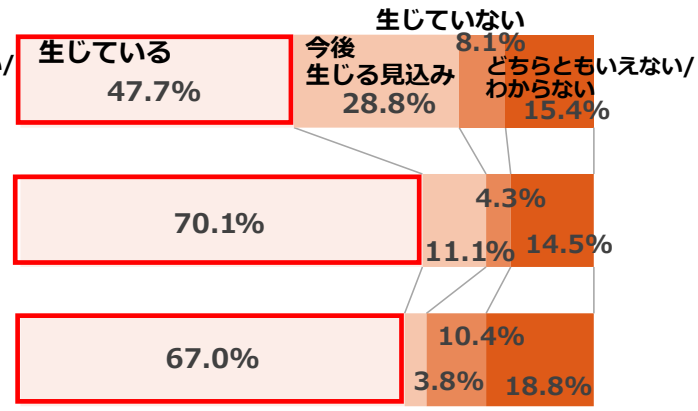
令和８(2026)年11月13日
岡山県産業労働部

Q1　中東情勢のマイナス影響は？

製 造 業　（n= 391 ）



商　　業　（n=106）



【調査結果の概要】

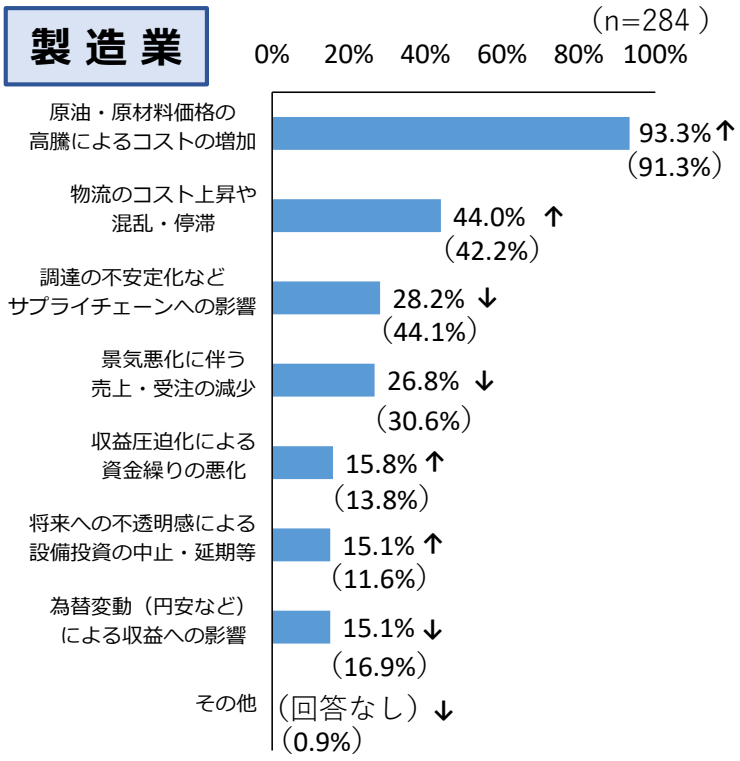
☑製造業・商業ともに、マイナス影響が「生じている」と「今後生じる見込み」を合わせた回答割合は、全体の約７割にのぼる。

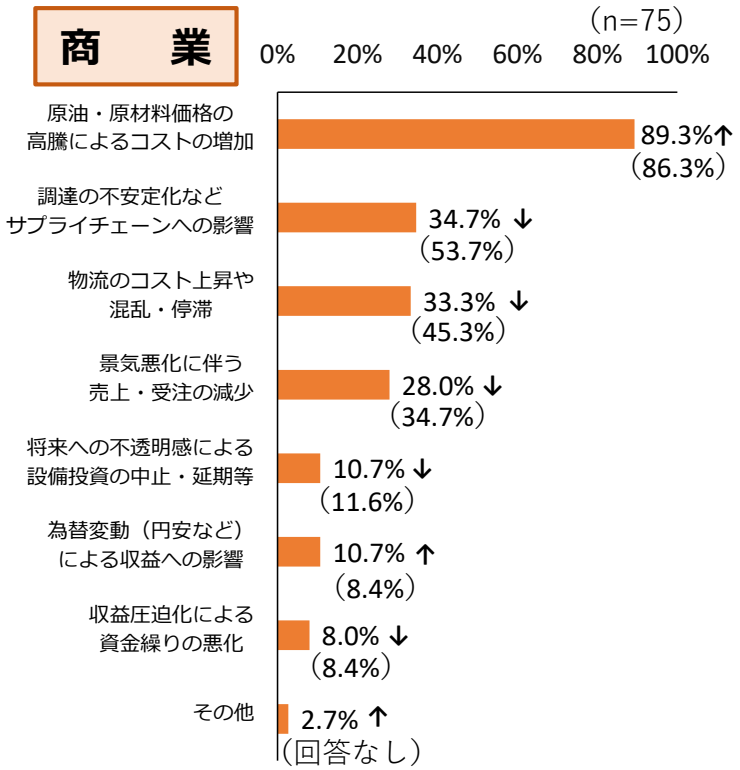
☑「影響が生じている」又は「今後生じる見込み」と回答した企業は前回調査と比較して製造業において5.１ポイント減、商業においては10.4ポイント減であった。

☑「生じている」と回答した企業の割合は前回調査と比較して微減となったものの、製造業・商業ともに4月調査時点より高い割合となっている。

Q２　どのような影響が出ているか？（複数選択可）

※Q２以降はQ1で「生じている」「今後生じる見込み」と回答した者への質問





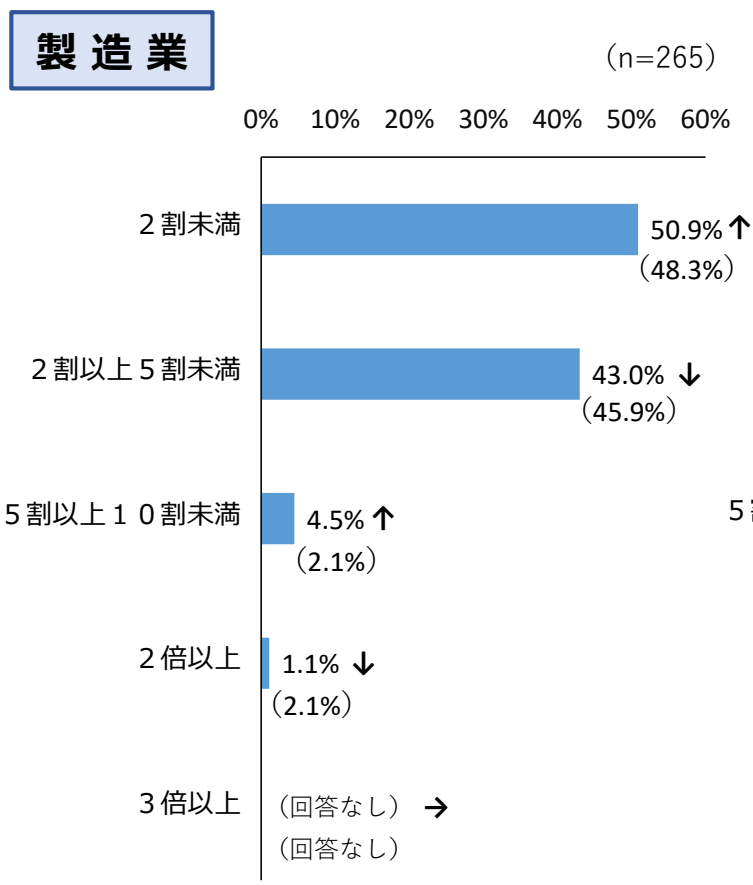
（注１）未回答は非表示
（注２）（ ）は7月１日時点の調査結果

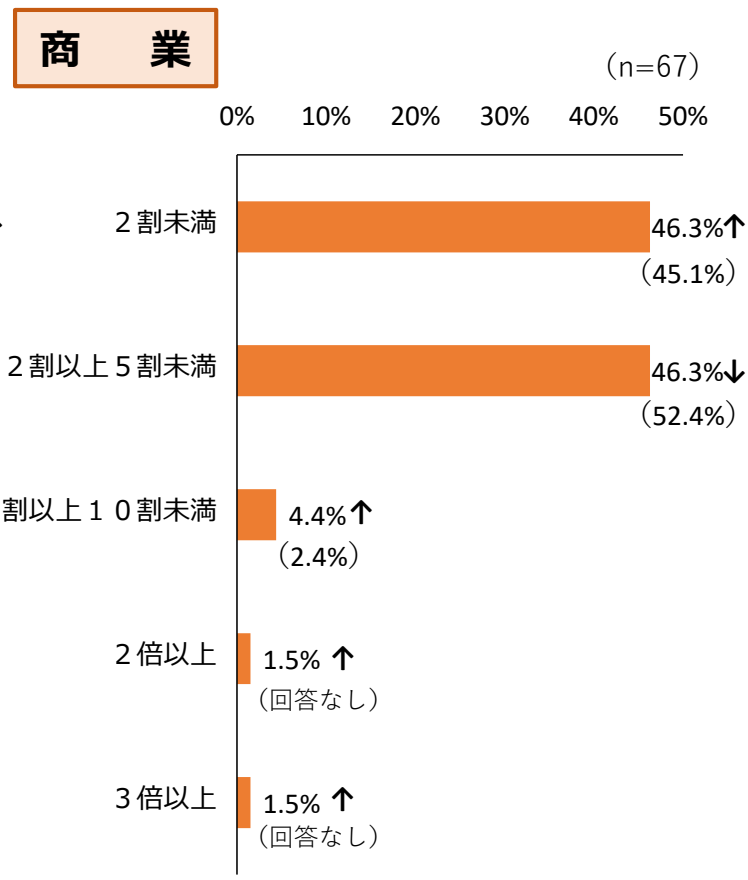
「その他（自由記入欄）」抜粋

製造業	ー
商　業	包装資材の値上がり

Q３　中東情勢悪化以前と比べ、コスト増加の程度は？

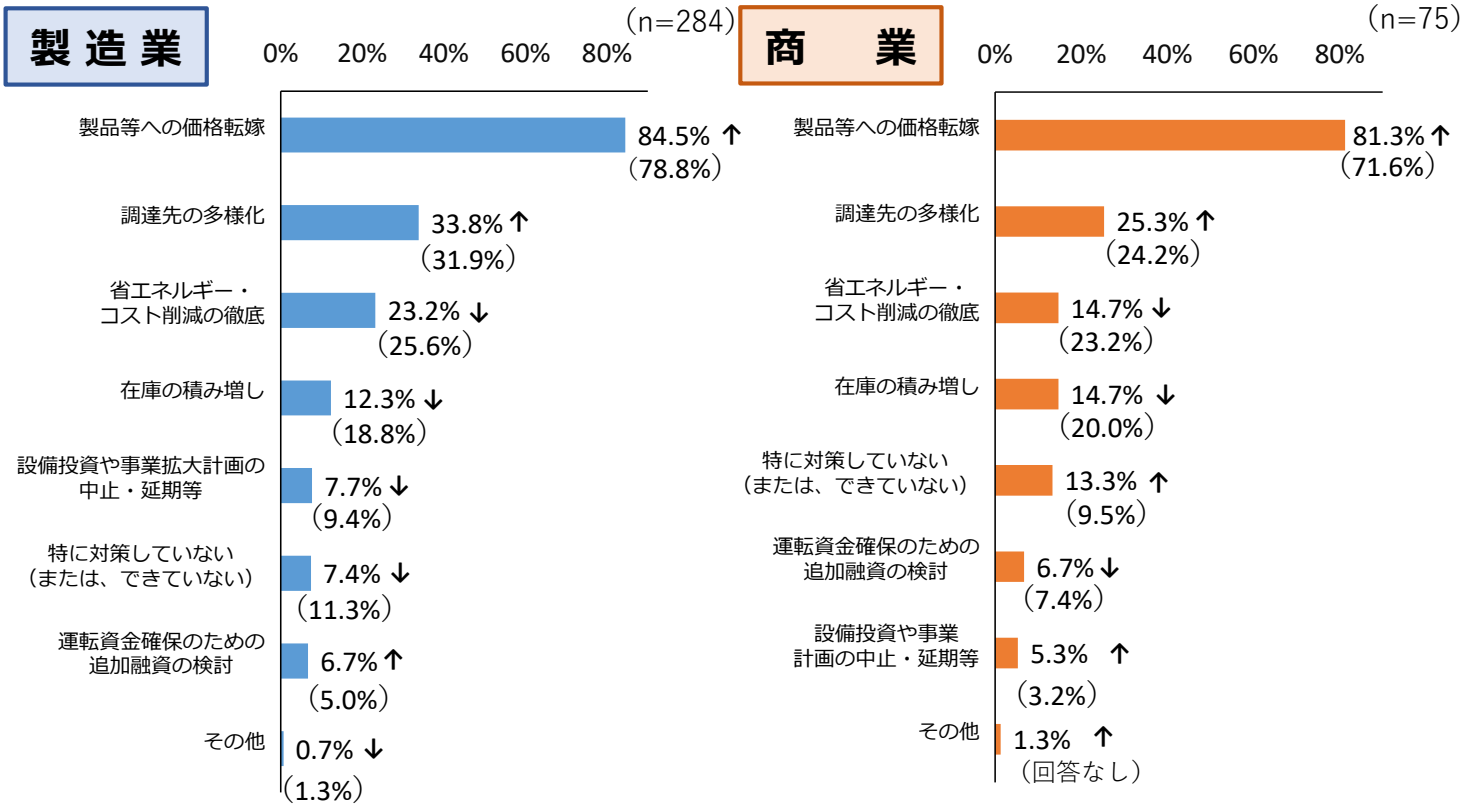
※Q2で「原油・原材料価格の高騰によるコストの増加」と回答した者への質問





（注１）未回答は非表示
（注２）（ ）は7月１日時点の調査結果

Q４　各社で行う対策は？（複数選択可）



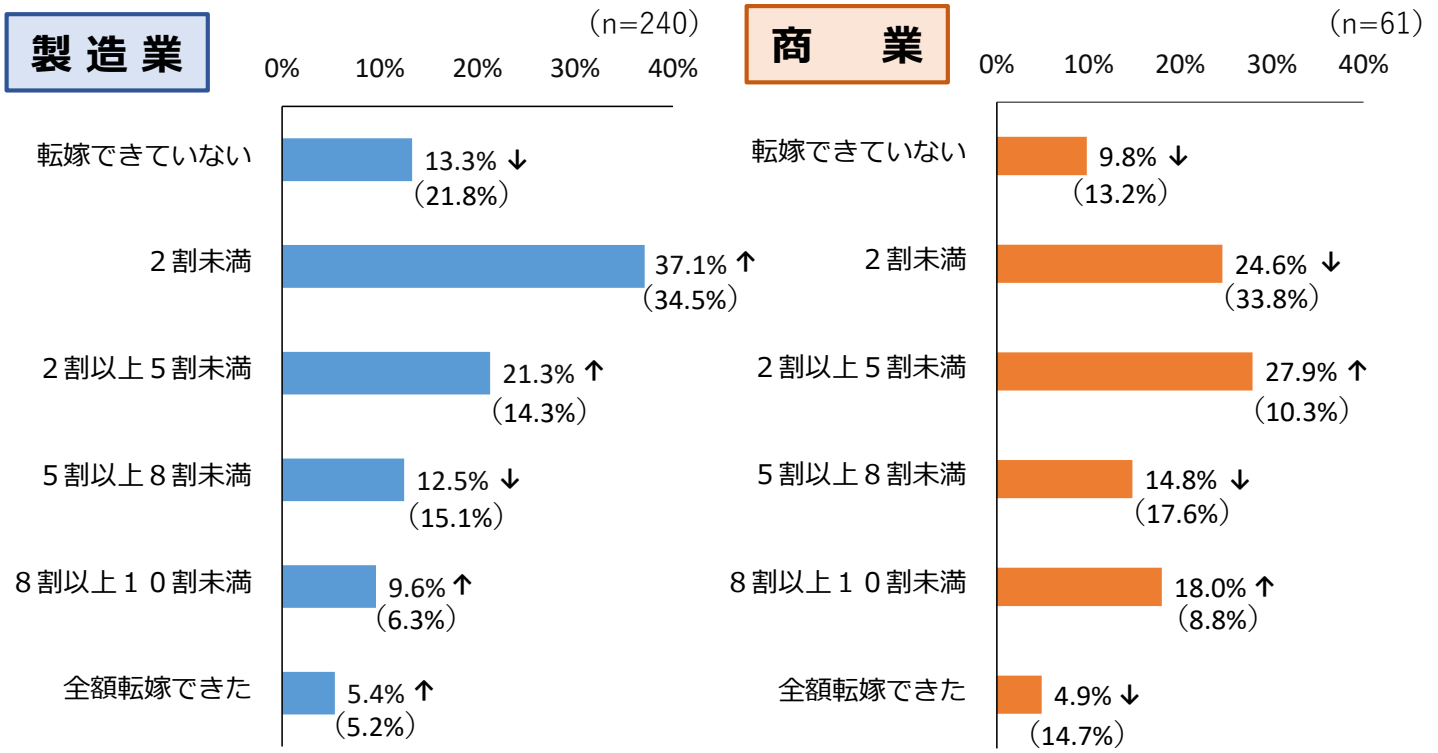
（注１）未回答は非表示
（注２）（　）は7月１日時点の調査結果

「その他（自由記入欄）」抜粋

製造業	設備投資による省力化や営業による販路拡大
商　業	続けての値上げは困難

Q５　中東情勢悪化以前と比べ、価格転嫁の程度は？

※Q４で「製品等への価格転嫁」と回答した者への質問



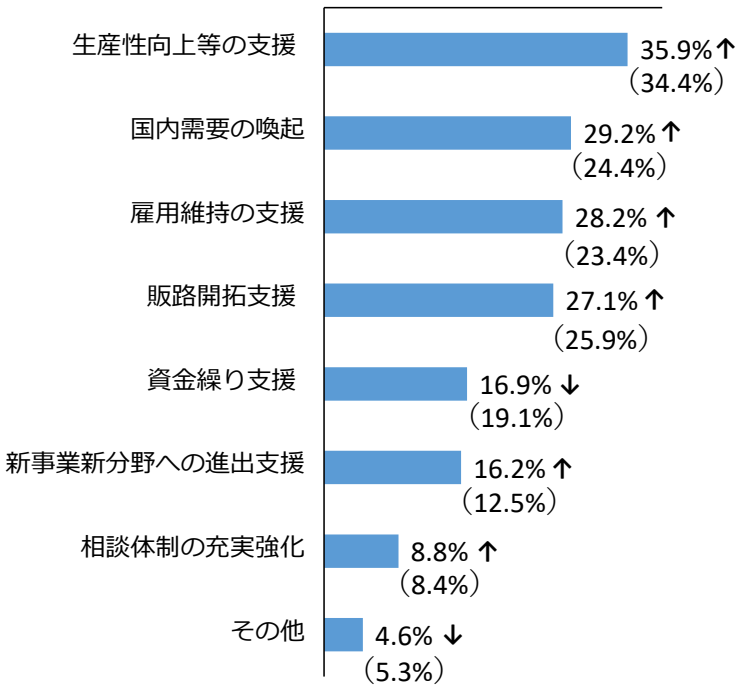
（注１）未回答は非表示
（注２）（　）は7月１日時点の調査結果

「転嫁できていない理由（自由記入欄）」抜粋

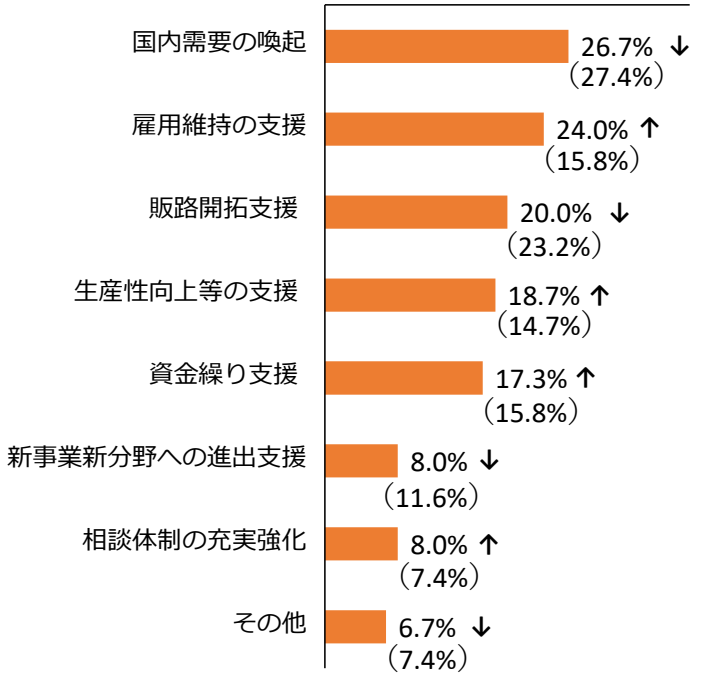
製造業	取引先の減少につながるため／見積時点と受注時点で価格が違う
商　業	―

Q６　期待する支援策等は？（複数選択可）

製造業



商　業



（注１）未回答は非表示
（注２）（　）は７月１日時点の調査結果

「その他（自由記入欄）」抜粋

製造業	補助金の拡充／大企業が中小企業からの値上げに応じるよう行政指導
商　業	原油の確保

岡山県自動車関連企業への影響調査結果

■「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議」※会員企業に対し影響調査を実施。
※県内自動車関連企業が集まり、情報共有や意見交換を通じて技術力や生産性向上、人材育成等に主体的に取り組む組織

■調査時点：令和8（2026）年10月1日
対象企業：82社
回 答 率：47.6%（39社）

■調査結果

・影響がある企業の割合は、前回調査から減少（84.6%→74.4%）したものの、依然として高い状況である。

・具体的な影響としては、前回調査と同様に「原材料価格の高騰 」が最も多く（93.5%）、次いで「エネルギーコストの上昇」（54.8%）であった。

・原材料価格の高騰に伴うコスト上昇の割合は、「2割未満」が最も多く（50.0%）、次いで「2割以上5割未満」（46.7%）であった。

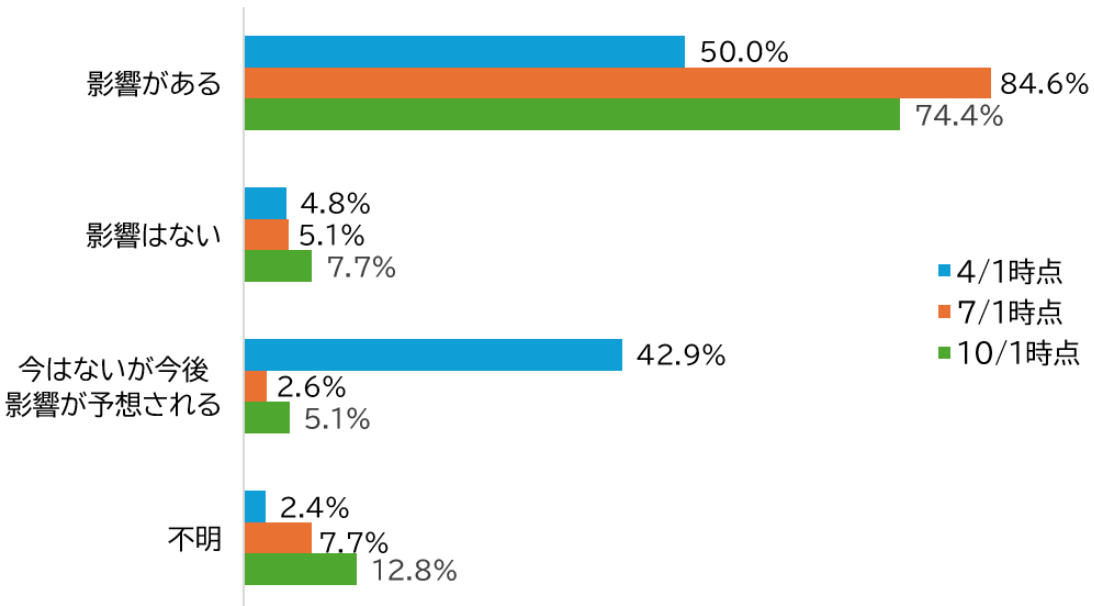
・検討している対策としては、「製品等への価格転嫁」が最も多く（90.3%）、転嫁の割合については、「2割以上5割未満」が最多（32.3%） で、全体として前回よりも価格転嫁が進んでいる状況が見受けられる。

※詳細は次頁以降に記載

1－1. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1－1. 中東情勢悪化によりマイナスの影響がありますか。

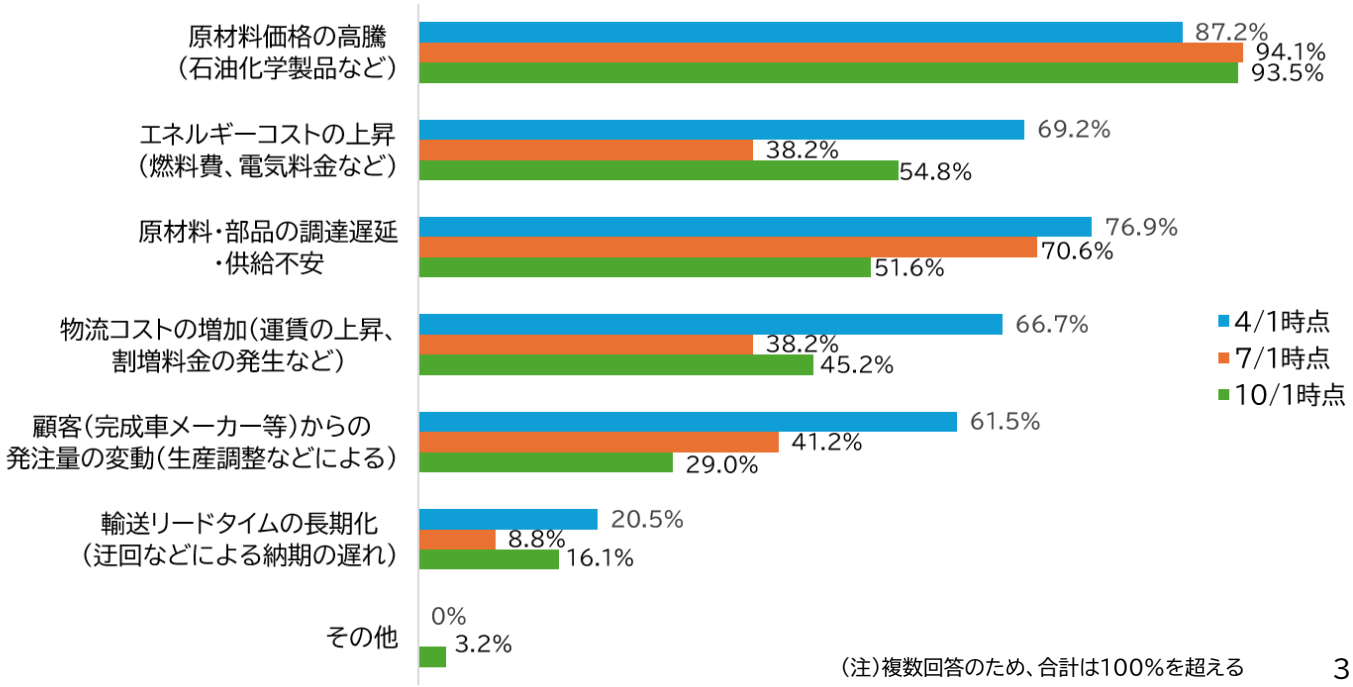
- 有効回答数39社
- 「影響がある」と回答した企業の割合は74.4%となり、前回調査（84.6%）から減少したものの、依然として高い状況である
- 「今はないが今後影響が予想される」と回答した企業の割合は5.1%であり、4月に比べ、前回と同様に低くなっている



1－2. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1－2. 具体的にどのような影響（見込みを含む）が出ていますか。（複数回答可）

- 有効回答数31社
- 具体的な影響としては、前回調査と同様に「原材料価格の高騰」が最も多く93.5%であり、次いで「エネルギーコストの上昇」が54.8%であった

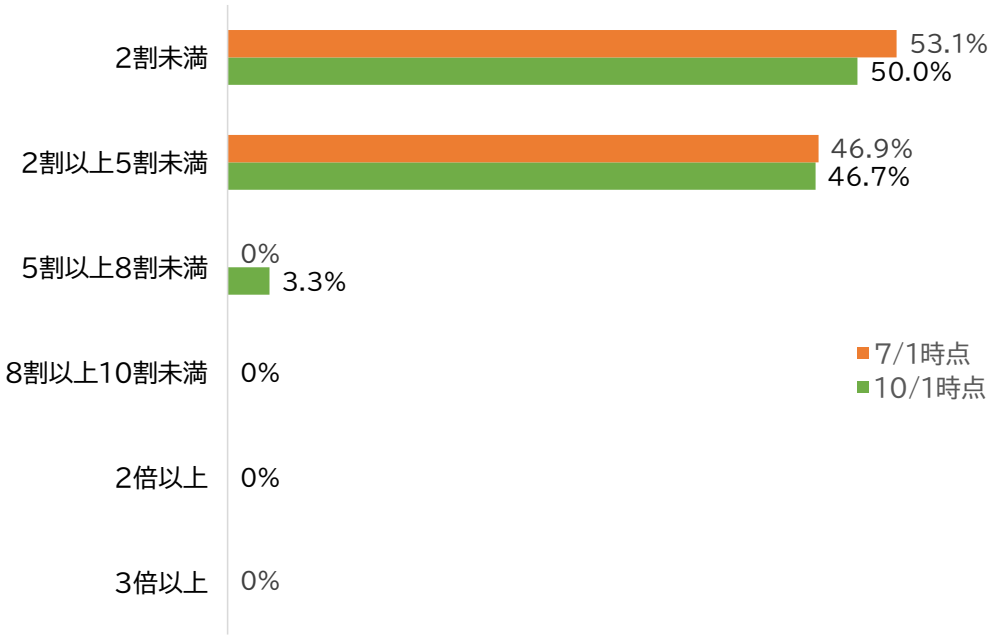


（注）複数回答のため、合計は100%を超える

1－3. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1－3. 原材料価格の高騰に関し、中東情勢悪化以前と比べ、具体的にどの程度コストが増加していますか。

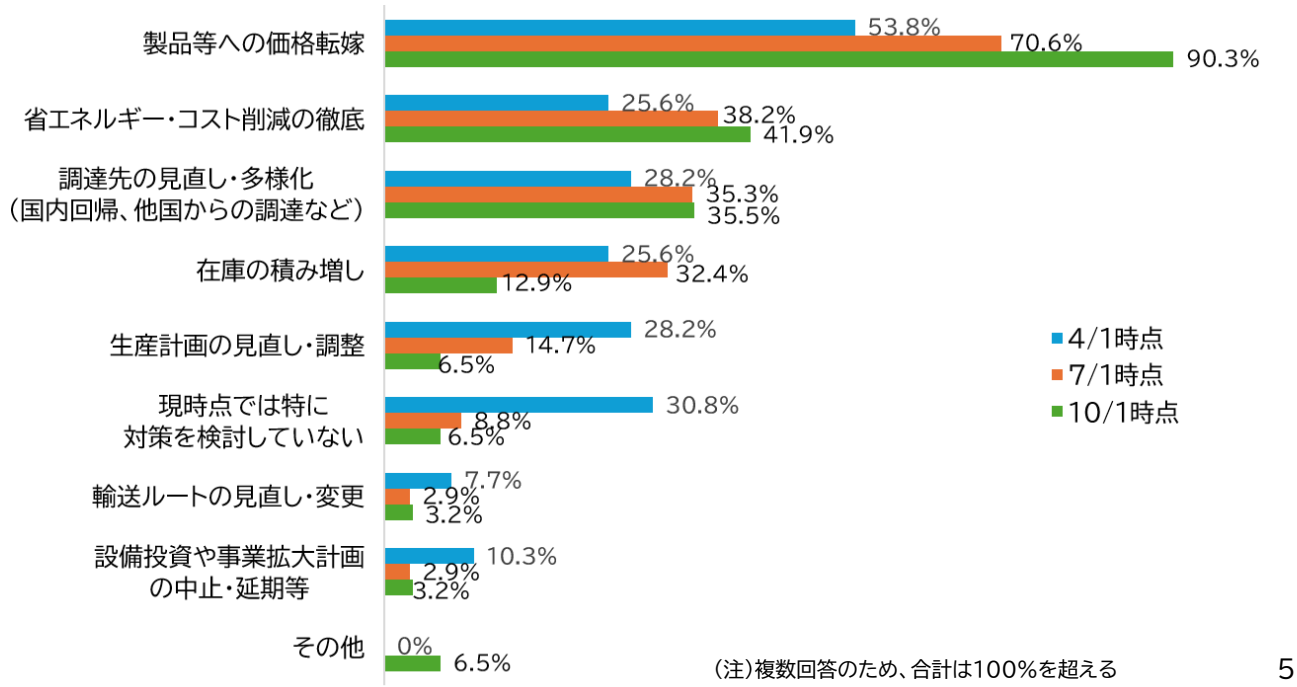
- 有効回答数30社
- 原材料価格の高騰に伴うコスト上昇の割合としては、「2割未満」が最も多く50.0%であり 、次いで「2割以上5割未満」が46.7%であった
- 「5割以上8割未満」に該当する企業が生じた



2－1. 中東情勢悪化に伴う対策について

Q2－1. この状況に対し、検討している対策はありますか。（複数回答可）

- 有効回答数31社
- 検討している対策としては、「製品等への価格転嫁」が最も多く90.3%であり、前回調査から大きく増加した
- 前回32.4%であった「在庫の積み増し」は大きく減少し、12.9%であった

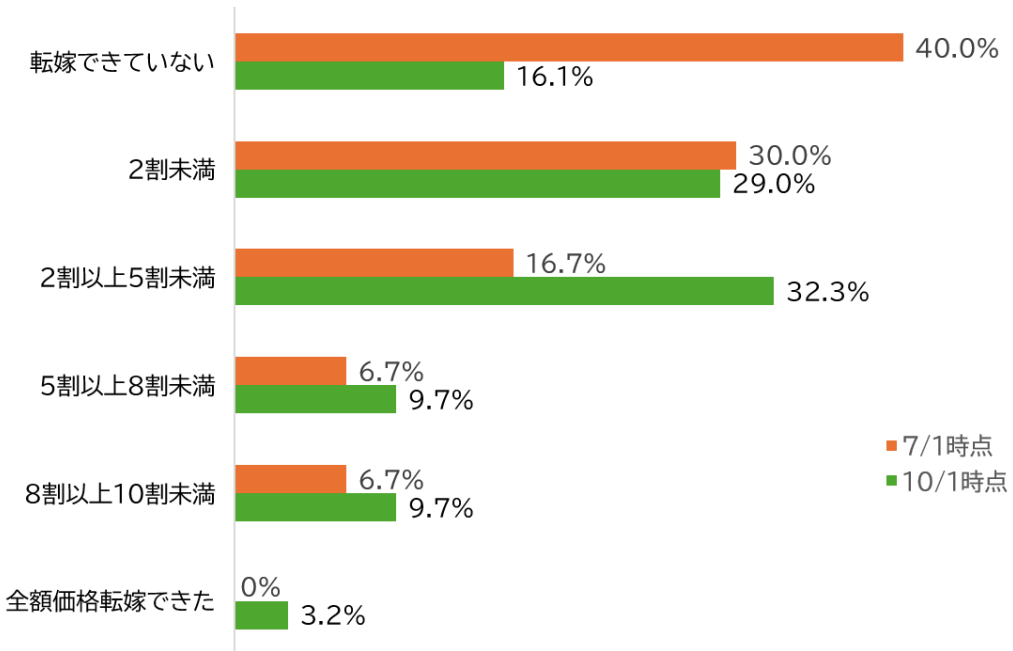


（注）複数回答のため、合計は100%を超える

2－2. 中東情勢悪化に伴う対策について

Q2－2. 製品等への価格転嫁に関し、中東情勢悪化以前と比べ価格転嫁は、どの程度できていますか。

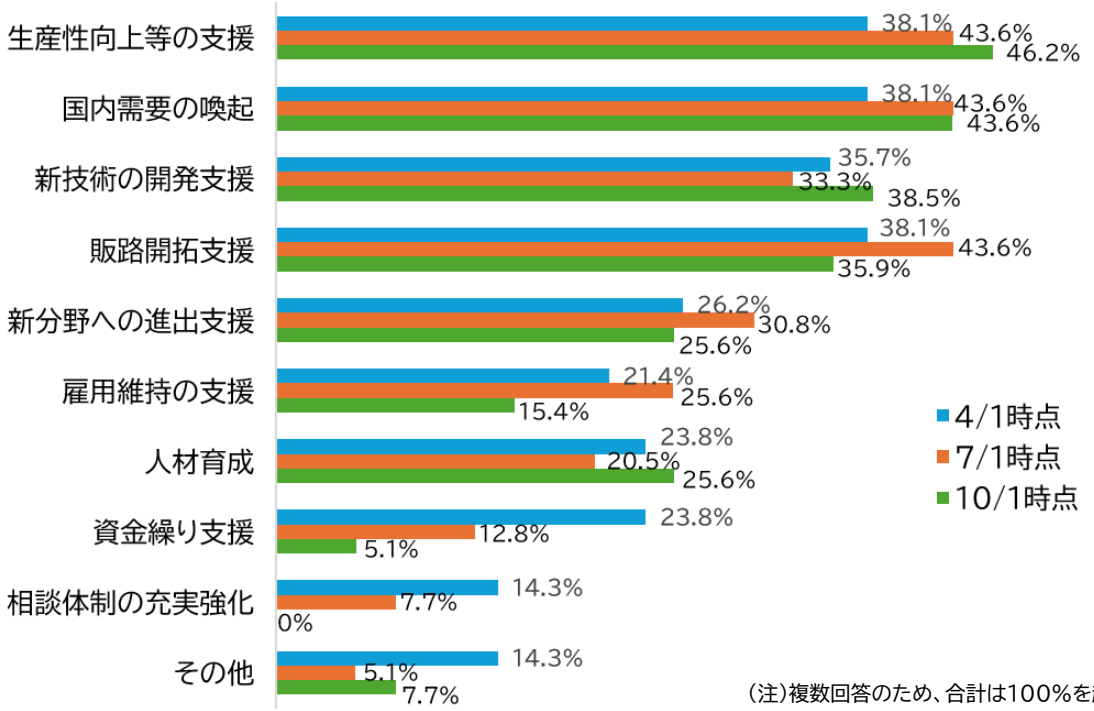
- 有効回答数31社
- 「転嫁できていない」が16.1%と前回調査の40.0%から大きく減少した
- 転嫁の割合は「2割以上5割未満」が32.3%で最も多く、全体として前回よりも価格転嫁が進んでいる状況が見受けられる



3. 期待する支援策について

Q3. 本件の影響に対し、期待する支援策は何ですか。（複数回答可）

- 有効回答数39社
- 期待する支援策は、「生産性向上等の支援」が最も多く46.2%であり、次いで「国内需要の喚起」が43.6%、「新技術の開発支援」が38.5%であった



（注）複数回答のため、合計は100%を超える